

【速修or上級 学習レベル判定テスト】

問 題

制限時間 60分

【第一問】－25点－（時間配分の目安：30分程度）

- 1 A社は当期首（×1年4月1日）に、A備品及びB備品を下記の【資料1】に示したリース契約により調達し、直ちに使用を開始した。【資料1】に示したリース取引の詳細を基に、【資料2】の空欄①～⑥に入る金額を答えなさい。なお、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入することとし、現在価値の算定にあたっては、現在価値の合計金額を算定する段階で千円未満の端数を四捨五入する。

【資料1】リース取引の詳細

A備品(所有権移転外ファイナンス・リース)	
リース期間	5年
リース料	年額 6,000 千円
支払方法	毎年3月31日 (後払い)
見積現金購入価額	27,500 千円
リース料総額の現在価値	()千円
追加借入利率	年 3.0%
経済的耐用年数	6年
減価償却方法	定額法 (残存価額ゼロ)

B備品(所有権移転ファイナンス・リース)	
リース期間	5年
リース料	年額 4,000 千円
支払方法	毎年4月1日 (前払い)
見積現金購入価額	19,000 千円
リース料総額の現在価値	18,868 千円
追加借入利率	年 3.0%
経済的耐用年数	6年
減価償却方法	定額法 (残存価額ゼロ)

【資料2】×2年3月31日の決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表（一部）				(単位：千円)	
A 備 品	①	未 払 費 用	④		
B 備 品	②	リ ー ス 債 務	⑤		
減 価 償 却 費 ()		減価償却累計額	⑥		
支 払 利 息	③				

- 2 B社は当期首(×1年4月1日)にC社に対して貸付けを行った。【資料1】に示した貸付と条件緩和の内容を基に、【資料2】の空欄①～④に入る金額を答えなさい。なお、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。また、現在価値の算定にあたっては、現価係数を用いること。

【資料1】貸付と条件緩和の内容

×1年4月1日の貸付内容	
貸付金額	30,000 千円
貸付日	×1年4月1日
返済期日	×6年3月31日(一括返済)
利子率	年6.0% ※
利払日	毎年3月31日

×3年3月31日の条件緩和内容	
貸付金額	30,000 千円
貸付日	×1年4月1日
返済期日	×7年3月31日(一括返済)
利子率	×3年4月1日より年3.0%
利払日	毎年3月31日

※ 割引率(年利)6.0%の現価係数は以下のとおりである。

1年後	2年後	3年後	4年後
0.94	0.88	0.83	0.79

【資料2】B社の会計処理

1 ×1年4月1日 (当期首) (単位：千円)

借	貸付金	30,000	貸	現金預金	30,000
---	-----	--------	---	------	--------

2 ×2年3月31日 (当期末) (単位：千円)

借	現金預金	1,800	貸	受取利息	1,800
---	------	-------	---	------	-------

3 ×3年3月31日 (翌期末)

(1) 利息の受取 (単位：千円)

借	現金預金	①	貸	受取利息	
---	------	---	---	------	--

(2) 貸倒引当金の計上

C社から支払条件の緩和の提示を受け、条件緩和内容に応じることとした。そこで×3年3月31日から当該貸付金を貸倒懸念債権に区分し、条件緩和後の各時点における将来キャッシュ・フローに現価係数を乗じて算定した現在価値の総額と貸付金額との差額を貸倒見積高とする方法に基づいて、貸倒引当金を設定することとした。

(単位：千円)

借	貸倒引当金繰入額	②	貸	貸倒引当金	
---	----------	---	---	-------	--

4 ×4年3月31日 (翌々期末)

×4年3月31日以後の利払日において認識する受取利息は条件緩和後の将来キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた現在価値の総額を元本として、当初の約定利子率を乗じて計算した金額とする。

(単位：千円)

借	現金預金		貸	受取利息	④
	貸倒引当金	③			

- ③ D社は当期首(×1年4月1日)に、下記の【資料1】に示したA機械及びB機械(いずれも使用後に除去する法的義務がある。)を取得し、使用を開始した。【資料1】及び【資料2】を基に【資料3】の空欄①～⑧に入る金額を答えなさい。なお、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。また、現在価値の算定にあたっては、現価係数を用いることとし、時の経過による資産除去債務の調整額は、割引率を乗じて算定すること。

【資料1】取得した機械の詳細

A機械		B機械	
購入代価	20,000 千円	購入代価	15,000 千円
耐用年数	4 年	耐用年数	4 年
減価償却方法 (直接控除法)	残存価額をゼロ とする定額法	減価償却方法 (直接控除法)	残存価額をゼロ とする定額法
除去費用見積額	5,000 千円	除去費用見積額	3,000 千円

【資料2】×1年4月1日の割引率(年利)及び現価係数

割引率(年)	1 年後	2 年後	3 年後	4 年後
3.0%	0.97	0.94	0.91	0.88

【資料 3】

1 × 2 年 3 月 31 日

決算整理後残高試算表 (一部)				(単位: 千円)
A	機	械	①	資 産 除 去 債 務 ④
B	機	械	②	
減 価 償 却 費	(		)	
利 息 費 用			③	

2 × 3 年 3 月 31 日

(1) A機械 (使用後における除去費用見積額が5,600千円に変更となった。)

(2) B機械 (使用後における除去費用見積額に変更はなかった。)

(3) × 3 年 3 月 31 日の割引率 (年利) 及び現価係数

割引率(年)	1 年後	2 年後
2.0%	0.98	0.96

(4) 決算整理後残高試算表 (一部)				(単位: 千円)
A	機	械	⑤	資 産 除 去 債 務 ⑧
B	機	械	⑥	
減 価 償 却 費	(		)	
利 息 費 用			⑦	

〔第二問〕－25点－（時間配分の目安：30分程度）

当社の当期（自×1年4月1日 至×2年3月31日）に関する資料は以下のとおりである。これらの資料に基づいて、【資料3】決算整理後残高試算表の空欄（1）～（25）に入る金額を答えなさい。なお、計算の結果、千円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。また、税効果会計は前期・当期ともに役員賞与引当金に対してのみ適用し、法定実効税率を40%として計算する。

【資料1】決算整理前残高試算表（×2年3月31日）

決算整理前残高試算表

（単位：千円）

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金	62,321	買 掛 金	25,650
受 取 手 形	22,000	貸 倒 引 当 金	520
売 掛 金	49,200	役 員 賞 与 引 当 金	20,000
有 価 証 券	1,300	保 証 債 務	80
繰 越 商 品	26,800	社 債	28,500
繰 延 税 金 資 産	8,000	借 入 金	20,000
仮 払 法 人 税 等	15,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	23,400
建 物	55,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	1,000
備 品	5,000	資 本 金	150,000
土 地	230,946	資 本 準 備 金	20,000
関 係 会 社 株 式	2,000	利 益 準 備 金	14,500
仕 入	204,750	任 意 積 立 金	34,700
営 業 費	18,719	繰 越 利 益 剰 余 金	8,406
支 払 利 息	600	売 上	355,040
社 債 利 息	450	受 取 利 息 配 当 金	150
保 証 債 務 費 用	70	有 価 証 券 運 用 損 益	210
合 計	702,156	合 計	702,156

【資料2】修正及び決算整理事項等

1 商品売買及び債権債務に関する事項

得意先に対する金銭債権の残高確認を実施するとともに、その内容を精査したところ、下記の事項が判明した。

- (1) 売掛金のうち1,400千円は、得意先C社に対するものであるが、同社への債権を全額放棄し、決算において貸倒処理を行うこととした。なお、当該売掛金は前期末に一般債権に区分されていたものであり、貸倒処理に際しては貸倒引当金の充当を行う。
- (2) 決算整理前における商品の帳簿棚卸高は25,380千円であるが、商品の棚卸調査を行ったところ、実地棚卸高は22,960千円であることが判明した。

この差額については、当期の3月2日における商品（1個あたりの原価20千円）の掛仕入時において、数量を340個とすべきところを430個としていたことが判明したが、これ以外の原因は不明であるため、棚卸減耗費として処理する。

2 保証債務及び貸倒引当金に関する事項

- (1) 所有手形1,000千円について裏書譲渡したが、保証債務（額面の1%）の計上がされていなかった。なお、期末時点で当該手形の決済は行われていない。
- (2) 裏書譲渡した手形のうち当期に決済された金額は6,000千円であるが、保証債務（額面の1%）の取崩処理が行われていなかった。
- (3) 貸倒引当金は受取手形及び売掛金の期末残高に対して2%を乗じて算定し、差額補充法により処理する。

3 剰余金の配当等に関する事項

- (1) 株主総会において、以下の決議がなされたが、当社では支出額をもって繰越利益剰余金の減額処理を行ったのみであった。
 - ① 繰越利益剰余金を配当原資とする配当金：25,000千円
 - ② 準備金の積立：会社法に規定する額
 - ③ 任意積立金の取崩：15,000千円
 - ④ 役員賞与：20,000千円
- (2) 当期末において、役員賞与引当金22,000千円を設定し、税効果会計を適用する。

4 有価証券に関する事項

	取得原価	期末時価	保有目的	備考
a 株式	1,300 千円	1,100 千円	売買目的	※
b 株式	2,000 千円	2,140 千円	支配目的	※

※ 決算整理前残高試算表の受取利息配当金には、a 株式からの配当10千円、b 株式からの配当20千円が含まれているが、配当原資がその他資本剰余金であることが判明した。なお、売買目的として保有しているものから生じる損益はすべて有価証券運用損益勘定を用いること。

5 固定資産に関する事項

(1) 資産グループ A

	取得原価	期首減価償却累計額	耐用年数	残存割合	償却方法
建物A	40,000 千円	19,800 千円	20 年	10%	定額法
備品A	5,000 千円	1,000 千円	5 年	0 %	定額法
土地A	150,000 千円				

(2) 資産グループ B※

	取得原価	期首減価償却累計額	耐用年数	残存割合	償却方法
建物B	15,000 千円	3,600 千円	30 年	10%	定額法
土地B	24,100 千円				

※ 当期末において、資産グループ B に減損の兆候が認められたため、必要であれば減損処理を行う。減損処理を行った場合には減損損失を構成資産の帳簿価額の比率で按分し、直接控除法により処理する。

- ① 経済的残存使用年数は当期末より15年と見積もられ、その間の使用による将来キャッシュ・フローの見積額は毎期500千円であり、使用後の見積処分価額は18,000千円である。期間15年の年金現価係数は11.938、現価係数は0.642である。
- ② 資産グループ B の正味売却価額は17,500千円である。

6 社債に関する事項

社債は当期の6月1日に債券金額30,000千円、償還期間は5年、クーポン利子率は年3%、利払日は年2回（毎年11月末日及び5月末日）の条件で発行したものである。債券金額と発行価額との差額は定額法による償却原価法を採用する。

7 法人税等に関する事項

当期の法人税等の確定納付額は19,000千円と算定された。

【資料 3】 決算整理後残高試算表 (× 2 年 3 月 31 日)

決算整理後残高試算表

(単位: 千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	(15)
受 取 手 形		未 払 社 債 利 息	(16)
売 掛 金	(1)	未 払 法 人 税 等	
有 価 証 券	(2)	貸 倒 引 当 金	
繰 越 商 品	(3)	役 員 賞 与 引 当 金	
繰 延 税 金 資 産		保 証 債 務	(17)
建 物		社 債	(18)
備 品		借 入 金	
土 地	(4)	建物減価償却累計額	
関 係 会 社 株 式	(5)	備品減価償却累計額	
仕 入	(6)	資 本 金	
営 業 費		資 本 準 備 金	
貸 倒 損 失	(7)	利 益 準 備 金	(19)
貸倒引当金繰入額	(8)	任 意 積 立 金	
役員賞与引当金繰入額	(9)	繰 越 利 益 剰 余 金	(20)
減 価 償 却 費	(10)	売 上	(21)
棚 卸 減 耗 費	(11)	受 取 利 息 配 当 金	(22)
支 払 利 息		有 価 証 券 運 用 損 益	(23)
社 債 利 息	(12)	保 証 債 務 取 崩 益	(24)
保 証 債 務 費 用		法 人 税 等 調 整 額	(25)
減 損 損 失	(13)		
法 人 税 等	(14)		
合 計		合 計	

【速修or上級 学習レベル判定テスト】

第 一 問	第 二 問	合 計
／ 25	／ 25	／50

答案用紙

〔第一問〕－25点－

1 (単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥					

2 (単位：千円)

①		②		③		④	
---	--	---	--	---	--	---	--

3 (単位：千円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	

〔第二問〕－25点－

(1)		千円	(2)		千円
(3)		千円	(4)		千円
(5)		千円	(6)		千円
(7)		千円	(8)		千円
(9)		千円	(10)		千円
(11)		千円	(12)		千円
(13)		千円	(14)		千円
(15)		千円	(16)		千円
(17)		千円	(18)		千円
(19)		千円	(20)		千円
(21)		千円	(22)		千円
(23)		千円	(24)		千円
(25)		千円			

【速修or上級 学習レベル判定テスト】

判 定

25点未満の場合には速修コースを推奨します。25点以上の場合には上級コースでの学習が可能です。

解 答

〔第一問〕－25点－

1

(単位：千円)

①	2	27,478	②	2	18,868	③	1	1,270	④	1	446
⑤	2	37,170	⑥	1	8,641						

2

(単位：千円)

①	2	1,800	②	2	3,204	③	1	708	④	1	1,608
---	---	-------	---	---	-------	---	---	-----	---	---	-------

3

(単位：千円)

①	2	18,300	②	2	13,230	③	1	211	④	1	7,251
⑤	1	12,776	⑥	1	8,820	⑦	1	218	⑧	1	8,045

2

1 × 3 年 3 月 31 日

(1) 利息の受取

現	金	預	金	① 1,800	／	受	取	利	息※	1,800
---	---	---	---	---------	---	---	---	---	----	-------

※ 30,000×6.0%=1,800

(2) 貸倒引当金の計上

貸	倒	引	当	金	繰	入	額	② 3,204	／	貸	倒	引	当	金※	3,204
---	---	---	---	---	---	---	---	---------	---	---	---	---	---	----	-------

※ 将来キャッシュ・フロー × 4 年 3 月 31 日：30,000×変更後利率3.0%=900

× 5 年 3 月 31 日：30,000×変更後利率3.0%=900

× 6 年 3 月 31 日：30,000×変更後利率3.0%=900

× 7 年 3 月 31 日：30,000+30,000×変更後利率3.0%=30,900

現在価値：900×0.94+900×0.88+900×0.83+30,900×0.79=26,796

貸倒見積高：貸付金30,000－現在価値26,796=3,204

2 × 4 年 3 月 31 日（利息の受取及び貸倒引当金の取崩）

現	金	預	金※ 2	900	／	受	取	利	息※ 1	④ 1,608
貸	倒	引	当	金※ 3	③ 708					

※ 1 26,796×当初約定利率6.0%=1,608（千円未満四捨五入）

※ 2 30,000×変更後利率 3 % =900

※ 3 差額

3

1 × 1 年 4 月 1 日

(1) A機械

A	機	械※ 2	24,400	／	現	金	預	金	20,000		
					資	産	除	去	債	務※ 1	4,400

※ 1 5,000×0.88=4,400

※ 2 貸方合計

(2) B機械

B	機	械※ 2	17,640	／	現	金	預	金	15,000		
					資	産	除	去	債	務※ 1	2,640

※ 1 3,000×0.88=2,640

※ 2 貸方合計

2 × 2 年 3 月 31 日

(1) A機械

減	価	償	却	費※ 1	6,100	／	A	機	械	6,100
利	息	費	用		132	／	資 産	除 去	債 務※ 2	132

※ 1 $20,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 5,000$ } 合計6,100
4,400× $\frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 1,100$

※ 2 4,400×3.0%=132

(2) B機械

減価償却費※1	4,410	／	B機械	4,410
利息費用	79	／	資産除去債務※2	79

※1

$15,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 3,750$

$2,640 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 660$

合計4,410

※2 2,640×3.0%=79 (千円未満四捨五入)

3 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表 (一部)					
A機械	①	18,300	資産除去債務	④	7,251
B機械	②	13,230			
減価償却費		10,510			
利息費用	③	211			

4 ×3年3月31日

(1) A機械

減価償却費※1	6,100	／	A機械	6,100
利息費用	136	／	資産除去債務※2	136
A機械	576	／	資産除去債務※3	576

※1

$20,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 5,000$

$4,400 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 1,100$

合計6,100

※2 (4,400+132)×3.0%=136 (千円未満四捨五入)

※3 (5,600-5,000)×0.96=576

(2) B機械

減価償却費※1	4,410	／	B機械	4,410
利息費用	82	／	資産除去債務※2	82

※1

$15,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 3,750$

$2,640 \times \frac{1 \text{ 年}}{4 \text{ 年}} = 660$

合計4,410

※2 (2,640+79)×3.0%=82 (千円未満四捨五入)

5 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表 (一部)					
A機械	⑤	12,776	資産除去債務	⑧	8,045
B機械	⑥	8,820			
減価償却費		10,510			
利息費用	⑦	218			

〔第二問〕－25点－

(1)

1	47,800
---	--------

 千円

(2)

1	1,100
---	-------

 千円

(3)

1	22,960
---	--------

 千円

(4)

1	218,896
---	---------

 千円

(5)

1	1,980
---	-------

 千円

(6)

1	206,170
---	---------

 千円

(7)

1	880
---	-----

 千円

(8)

1	1,396
---	-------

 千円

(9)

1	22,000
---	--------

 千円

(10)

1	3,250
---	-------

 千円

(11)

1	620
---	-----

 千円

(12)

1	1,000
---	-------

 千円

(13)

1	17,525
---	--------

 千円

(14)

1	34,000
---	--------

 千円

(15)

1	23,850
---	--------

 千円

(16)

1	300
---	-----

 千円

(17)

1	30
---	----

 千円

(18)

1	28,750
---	--------

 千円

(19)

1	17,000
---	--------

 千円

(20)

1	40,906
---	--------

 千円

(21)

1	355,040
---	---------

 千円

(22)

1	120
---	-----

 千円

(23)

1	20
---	----

 千円

(24)

1	60
---	----

 千円

(25)

1	800
---	-----

 千円

【解答への道】(単位：千円)

1 商品売買

(1) 貸倒処理

貸倒引当金	520	／	売掛金	1,400
貸倒損失※	880			

※ 差額

(2) 仕入の修正

買掛金	1,800	／	仕入※	1,800
-----	-------	---	-----	-------

※ @20×(430個－340個)＝1,800

(3) 売上原価の算定

仕入	26,800	／	繰越商品	26,800
繰越商品※	23,580	／	仕入	23,580

※ 期末帳簿(修正前) 25,380－1,800＝期末帳簿(修正後) 23,580

(4) 棚卸減耗費

棚卸減耗費※	620	／	繰越商品	620
--------	-----	---	------	-----

※ 期末帳簿(修正後) 23,580－期末実地22,960＝620

2 保証債務及び貸倒引当金

(1) 保証債務の計上漏れ

保証債務費用※	10	／	保証債務	10
---------	----	---	------	----

※ 額面1,000×1％＝10

(2) 保証債務の取崩漏れ

保証債務※	60	／	保証債務取崩益	60
-------	----	---	---------	----

※ 額面6,000×1％＝60

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金繰入額※	1,396	／	貸倒引当金	1,396
-----------	-------	---	-------	-------

※ (受取手形22,000＋売掛金49,200－1,400)×2％－(貸引520－520)＝1,396

3 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等に係る修正

① 適正な仕訳

繰越利益剰余金	25,000	／	現金預金	25,000
繰越利益剰余金※	2,500	／	利益準備金	2,500
任意積立金	15,000	／	繰越利益剰余金	15,000
役員賞与引当金	20,000	／	現金預金	20,000

※ 資本 $150,000 \times \frac{1}{4} - (\text{資準}20,000 + \text{利準}14,500) = 3,000$

配当 $25,000 \times \frac{1}{10} = 2,500$

いずれか少ない額 ∴ 2,500

② 当社が行った仕訳

繰越利益剰余金	45,000	／	現金預金	45,000
---------	--------	---	------	--------

(注)「当社では**支出額**をもって繰越利益剰余金の減額処理を行ったのみ」と記載があることから、上記①適正な仕訳のうち、配当金の支出額25,000と役員賞与の支出額20,000が該当する。したがって、以下のように整理することができる。

繰越利益剰余金を配当原資とする配当金 ⇨ 適正に処理済

準備金の積立 ⇨ 未処理 ⇨ 修正仕訳へ

任意積立金の取崩 ⇨ 未処理 ⇨ 修正仕訳へ

役員賞与 ⇨ 誤処理 ⇨ 修正仕訳へ

③ 修正仕訳 (①－②)

任意積立金	15,000	／	利益準備金	2,500
役員賞与引当金	20,000	／	繰越利益剰余金	32,500

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金繰入額	22,000	／	役員賞与引当金	22,000
繰延税金資産※	800	／	法人税等調整額	800

※ $22,000 \times 40\% - \text{前T/B } 8,000 = 800$

4 有価証券

(1) 受取配当金の修正

受取利息配当金	30	／	有価証券運用損益	10
			関係会社株式	20

(2) a 株式 (売買目的有価証券)

有価証券運用損益	200	／	有価証券	200
----------	-----	---	------	-----

※ $1,300 - 1,100 = 200$

(3) b 株式 (関係会社株式) ⇨ 期末評価・仕訳不要

5 固定資産

(1) 資産グループ A

① 減価償却

イ 建物 A

減価償却費※	1,800	／	建物減価償却累計額	1,800
--------	-------	---	-----------	-------

※ $40,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{20 \text{ 年}} = 1,800$

ロ 備品 A

減価償却費※	1,000	／	備品減価償却累計額	1,000
--------	-------	---	-----------	-------

※ $5,000 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 1,000$

(2) 資産グループ B

① 減価償却 (建物 B)

減価償却費※	450	／	建物減価償却累計額	450
--------	-----	---	-----------	-----

※ $15,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{30 \text{ 年}} = 450$

② 減損会計

減損損失※ 1	17,525	／	建物	物※ 2	5,475
			土	地※ 3	12,050

※ 1 (a) 減損損失の認識の判定

帳簿価額：建物 B 15,000－減累（期首3,600＋450）＝10,950
土地 B 24,100 } 計35,050

割引前将来キャッシュ・フロー：500×15年＋18,000＝25,500

認識の判定：簿価35,050 > 割引前将来 C F 25,500

∴ 減損損失を認識する。

(b) 減損損失の測定

使用価値：500×11.938＋18,000×0.642＝17,525

回収可能価額：正味売却価額17,500 < 使用価値17,525

∴ いずれか高い方17,525

減損損失：帳簿価額35,050－回収可能価額17,525＝17,525

※ 2 $17,525 \times \frac{10,950}{35,050} = 5,475$

※ 3 $17,525 \times \frac{24,100}{35,050} = 12,050$

6 社債

(1) 償却原価法

社債利息	250	／	社債※	250
------	-----	---	-----	-----

※ $(30,000 - 28,500) \times \frac{10 \text{ 月}}{60 \text{ 月}} = 250$

(2) クーポン利息の見越計上

社債利息※	300	／	未払社債利息	300
-------	-----	---	--------	-----

※ $30,000 \times 3 \% \times \frac{4 \text{月}}{12 \text{月}} = 300$

7 法人税等

法人税等※	34,000	／	仮払法人税等	15,000
			未払法人税等	19,000

※ 貸方合計

8 決算整理後残高試算表 (参考)

決算整理後残高試算表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金預金	62,321	買掛金	(15) 23,850
受取手形	22,000	未払社債利息	(16) 300
売掛金	(1) 47,800	未払法人税等	19,000
有価証券	(2) 1,100	貸倒引当金	1,396
繰越商品	(3) 22,960	役員賞与引当金	22,000
繰延税金資産	8,800	保証債務	(17) 30
建物	49,525	社債	(18) 28,750
備品	5,000	借入金	20,000
土地	(4) 218,896	建物減価償却累計額	25,650
関係会社株式	(5) 1,980	備品減価償却累計額	2,000
仕入	(6) 206,170	資本金	150,000
営業費	18,719	資本準備金	20,000
貸倒損失	(7) 880	利益準備金	(19) 17,000
貸倒引当金繰入額	(8) 1,396	任意積立金	19,700
役員賞与引当金繰入額	(9) 22,000	繰越利益剰余金	(20) 40,906
減価償却費	(10) 3,250	売上	(21) 355,040
棚卸減耗費	(11) 620	受取利息配当金	(22) 120
支払利息	600	有価証券運用損益	(23) 20
社債利息	(12) 1,000	保証債務取崩益	(24) 60
保証債務費用	80	法人税等調整額	(25) 800
減損損失	(13) 17,525		
法人税等	(14) 34,000		
合計	746,622	合計	746,622